



2026 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 アジア航測株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 畠 山 仁
(コード：9233 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営戦略本部長 梅 村 裕 也
(TEL. 044-969-7230)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 10 月から 2029 年 9 月までの 3 年間を対象とした中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【アジア航測グループ 中期経営計画 2029】の概要

テーマ	グループ経営基盤の強化 企業ブランドの確立
対象期間	2026 年 10 月から 2029 年 9 月までの 3 年間
業績目標（連結）	売上高 : 480 億円以上 営業利益 : 34 億円以上 ROE : 8 %以上

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

本資料で開示されているデータ及び将来に関する予測は、本資料発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであります。そのため、経済情勢や市場動向等、様々な要因によって変化する可能性もあり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。



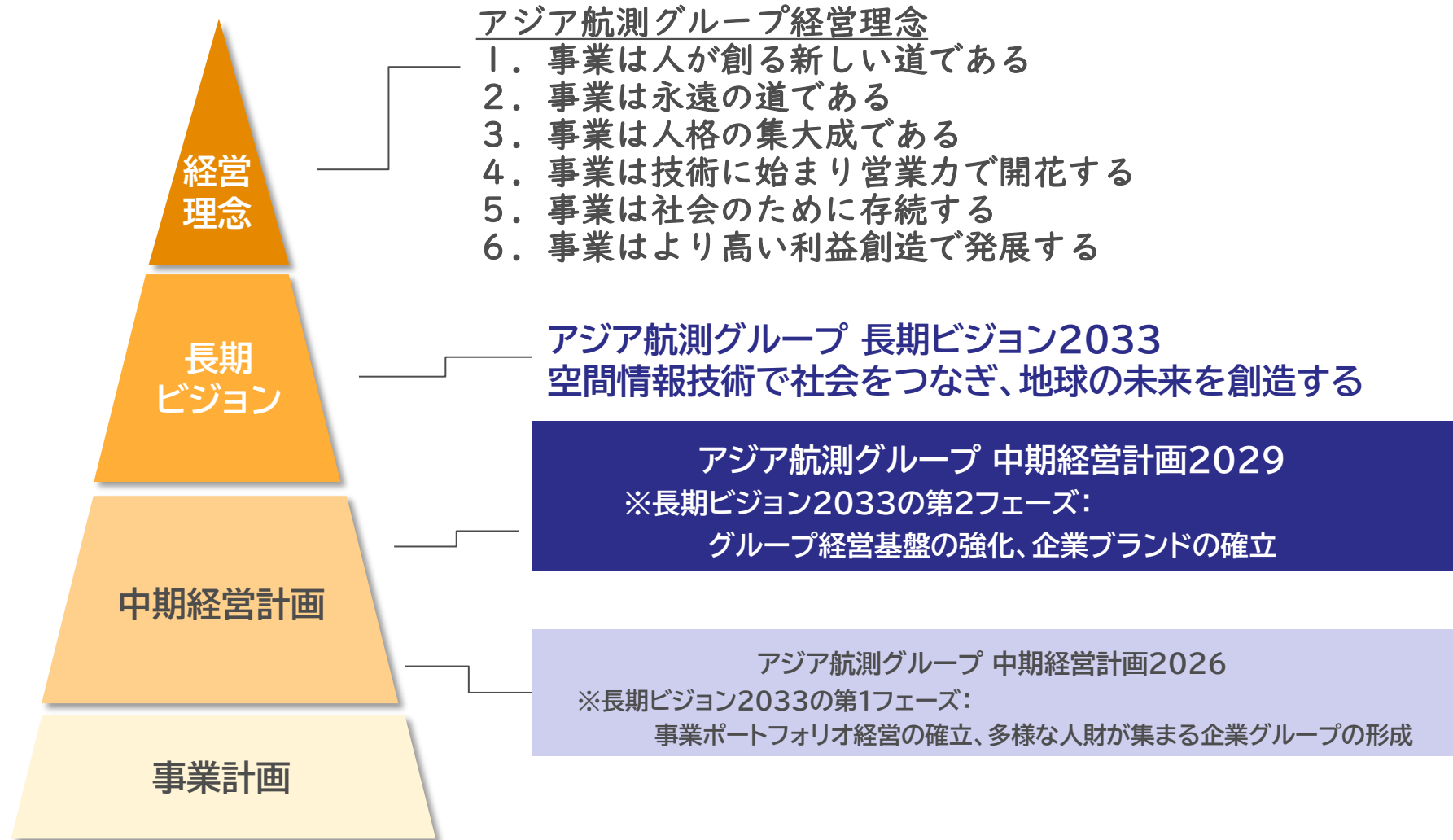
アジア航測グループ 中期経営計画2029

2026年10月 ～ 2029年9月
【第80期】～【第82期】



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

アジア航測グループ 経営ビジョンの体系



中期経営計画2026(2023.10~2026.9)の総括

振り返り:主要戦略の取組み状況



総括

- 研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行った結果、「事業戦略」、「経営戦略」ともに順調に進捗
- IT・DX戦略や人的資本戦略、脱炭素戦略等は、引き続き中期経営計画2029に継承して推進

当初目標		結果総括
事業戦略	事業戦略	● 重点分野と変革、成長分野の事業を整理し持続的かつ漸進的・革新的な事業の展開
	営業戦略	● 顧客・事業別営業体制への再編と営業BI導入によるデータドリブンマーケティングの着手と営業人財育成強化を推進
	地域戦略	● 地域脱炭素需要拡大や地域別社会課題の解決に向け、地域グループ連携強化と分野別対応で受注基盤を拡大
	生産構造戦略	● 自社開発生産システムの導入による省人化・効率化と技術継承基盤が着実に進展
	投資戦略	● 生成AI(αGeAI等)の利活用環境の整備 ● DX基盤整備と新技術投資による事業創出の進展(ロボットSIサービスの立上、ビジネスシードの検討、広域包括関連のFS受託 ● CVC設立による投資実行7件(直接投資5件、間接投資2件)
経営戦略	人的資本戦略	● 重要研修・階層別研修の見直し、採用強化、離職防止の取り組みの検討・実践、新人事制度の確立
	ガバナンス事業継続	● リスクアセスメントの継続実施 ● BCP・BCM規定等の更新、マネジメントサイクルの改善
	資本戦略	● CGCへの対応改善、機関投資家との個別面談、統合報告書の発行、東証IR情報への積極的な開示
	脱炭素戦略	● 基幹システムの導入、運用定着(子会社含む) ● SAFの利用、電力の再エネ化・省エネ化、コーポレートPPAの検討、気候移行計画、TNFDの取組への検討、CDPへの回答
	IT・DX戦略	● DX注目企業3年連続選定、生成AI(αGeAI等)の活用推進(正社員9割利用) ● セキュリティ対策実施、CSIRTの運用、ネットワーク更改

中期経営計画2026(2023.10~2026.9)の総括 業績達成状況

フェーズ

第1フェーズ 77期~79期(2023.10~2026.9)

テーマ

事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

売上高 450億円以上
営業利益 30億円以上 ROE 9%以上

重点施策

事業戦略

収益力の向上

積極的な成長投資

ビジネスモデルの多様化

品質と安全

成長市場への参入、生産構造改革により高収益体質に転換

人材、研究・技術開発、設備など、インフラ投資を積極化する投資の実行

事業ポートフォリオを強化するマーケティング戦略の実行

法規制遵守、マシナリシステムへの導入・改善による品質・安全の確保

AAS長期ビジョン2033

サステナブル経営

ブランディング

ウェルビーイングの追求

ダイバーシティ&インクルージョン

企業マネジメント戦略

● AAS-DXの推進(AAS-DX5か年計画の推進)

● 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手(『両利きの経営』の実践)

● 積極的な人的資本投資(育成・採用)と多様性を受容する風土・制度づくり

● 品質と安全の維持・確保

● サステナブル経営(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

	2024年9月期 77期				2025年9月 78期			2026年9月期 79期		
	目標	結果			目標	結果		目標	予想(※)	
売上高	390億円	402億円	○		411億円	415億円	○	450億円	420億円	—
営業利益	27.8億円	28.5億円	○		29.0億円	28.5億円	△	30.0億円	26.0億円	—
ROE	—	9.3%	—		—	8.4%	—	9.0%	—	—

※2026年9月期は決算発表前のため、2026年7月10日に開示済みの業績予想を掲載

アジア航測株式会社

3

中期経営計画 2029

中期経営計画2029 概要

フェーズ 第2フェーズ 80期～82期(2026.10～2029.9)

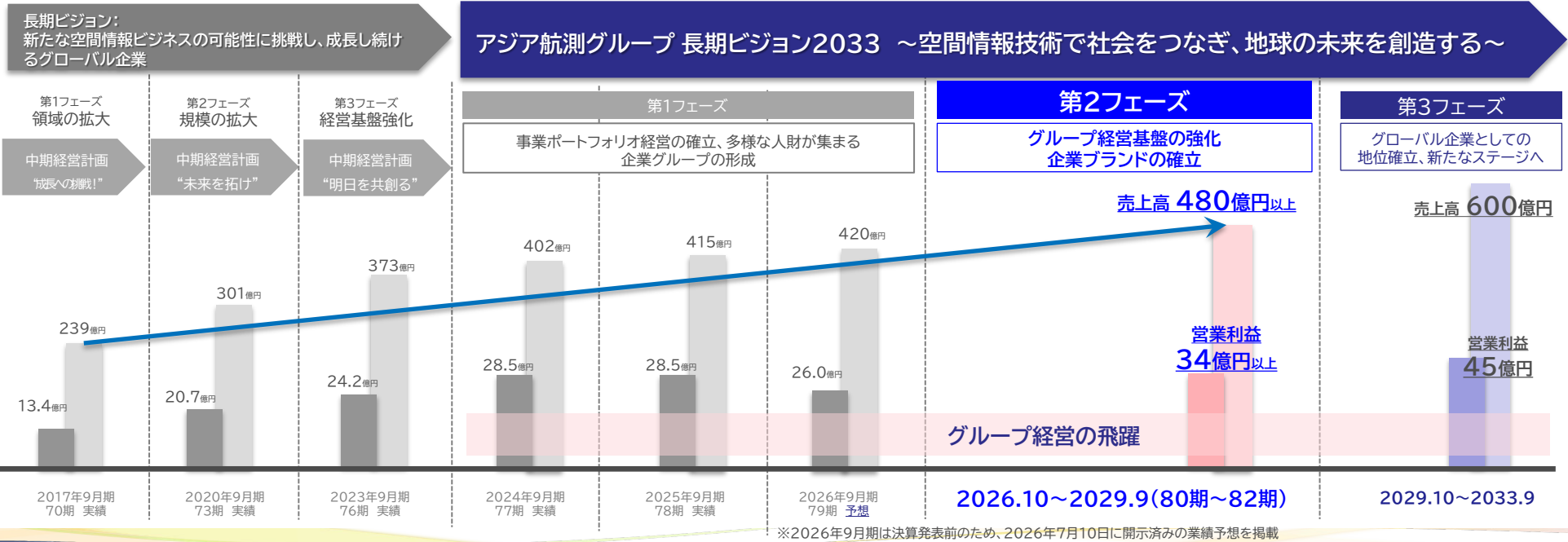
テーマ グループ経営基盤の強化
企業ブランドの確立

業績目標 82期
売上高 480億円以上
営業利益 34億円以上 ROE 8%以上

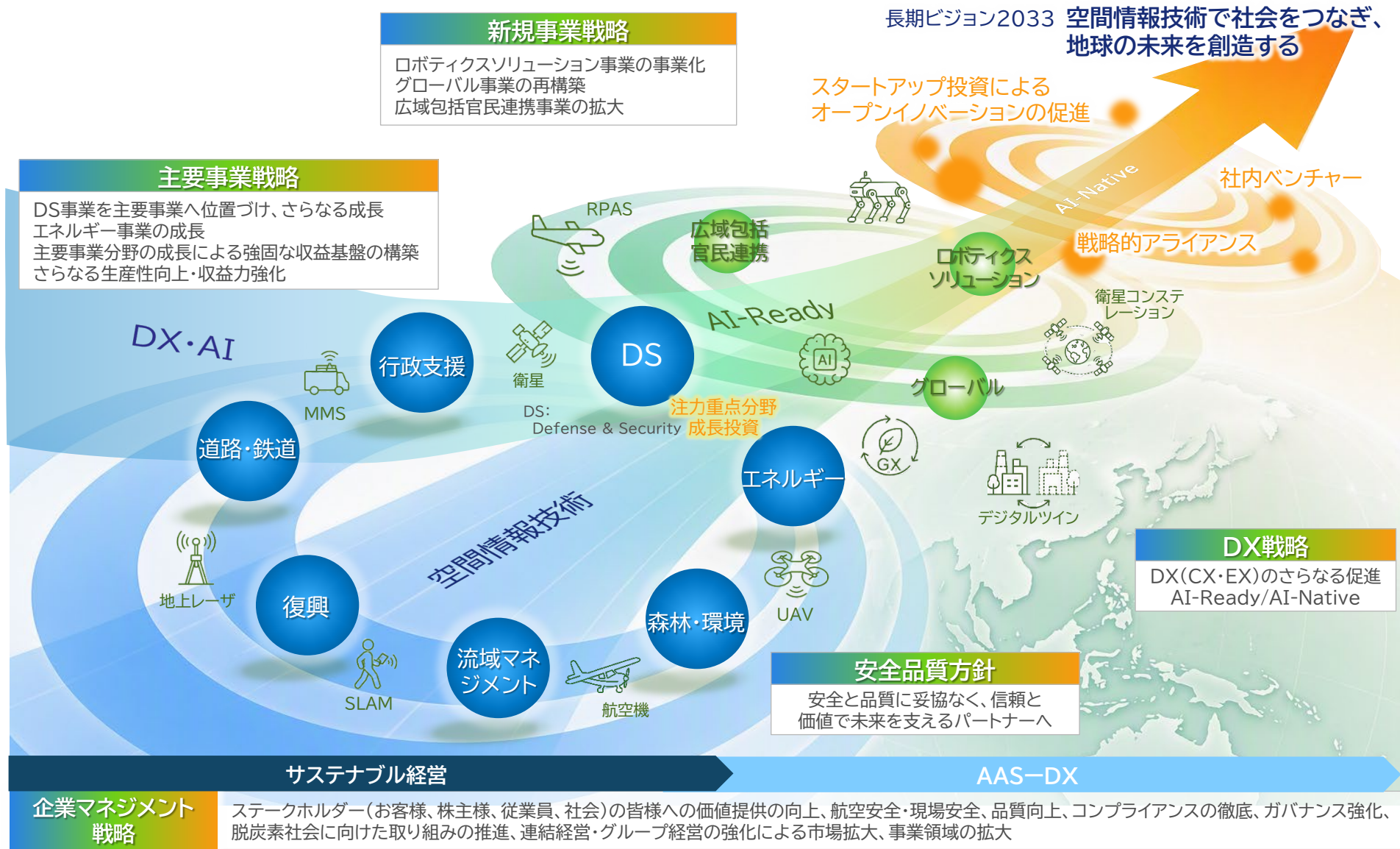
重点施策

事業戦略			
収益力の向上	積極的な成長投資	ビジネスモデルの多様化	品質と安全
成長市場への参入、生産構造改革により収益性を向上	人財・研究・技術開発、投資など、イノベーションを推進する投資の実行	事業ポートフォリオを強化するマーケティング戦略の実行	法規制遵守、デジタルシステムの利用、顧客に対する品質と安全の確保
AAS 長期ビジョン 2033			
サステナブル経営	ブランディング	ウェルビーイングの追求	ダイバーシティ & インクルージョン
ESGに配慮し、すべてのステークホルダーと共に成長する社会を実現	エンゲージング企業として、グローバルに活動する価値の創造	従業員が成長意欲を持ち、幸福で充実した職場環境の実現	多様な価値観が企業価値向上につながる企業風土の醸成
企業マネジメント戦略			

- DX・生産構造改革の推進による主要分野事業の着実な成長・収益力の強化
- 新規事業の推進、事業化の加速(『両利きの経営』の実践)
- 新人事制度の運用開始と改善、人財育成・採用力強化、多様性を受容する風土・制度づくり
- 多様化する事業に組織的に対応する安全・品質マネジメント力の強化
- サステナブル経営の運用と改善(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)



中期経営計画2029 全体像



中期経営計画2029 成長投資の全体計画(80-82期)

成長領域への集中投資と投資規律の徹底により、財務健全性を確保しながら、持続的な成長を実現する

【投資方針】	【投資額(3か年累計)】	【投資項目】	【目的】
成長領域に投資	55億円以上	 技術開発・研究開発 (R&D)	生産構造改革、実務へのAI実装、サービス基盤構築、次世代基盤技術探索
		 事業設備	航空機材・設備の最適化、成長事業の基盤拡充
		 経営基盤・DX・IT	業務効率化、AI-Readyの環境整備・人財育成、データ活用基盤整備
		 企業価値向上	IR戦略推進、ブランド強化、サステナビリティ経営強化
政策的投資		新規事業・M&A	事業ポートフォリオ拡充、連結拡大による成長機会獲得

※投資額はCF支出ベース

Created by Microsoft Azure OpenAI

中期経営計画2029

主要事業戦略(事業分野構成の見直し)

内部環境

- ✓ 人件費の高騰、調達コストの増加
- ✓ セキュリティ強化のためのIT投資の増加

外部環境

- ✓ 防衛関係費やGX関連投資増大による市場変化
- ✓ 測量業の多様化による市場変化

中計2029 主要事業戦略

外部・内部環境の変化を踏まえ、各事業分野の位置づけを明確化し、事業ポートフォリオの継続的な見直しを通して「ヒト・モノ・カネ」の経営資源を最適配分

方針①

- **高収益体質への転換の加速**
- ・ 柔軟なポートフォリオ組成による既存事業での事業量確保
- ・ 防衛・GX等成長市場での事業創出
- ・ 利益創出体質への転換

方針②

- **投資による事業成長**
- ・ 成長領域での人財、AI・DX等へ投資強化
- ・ 投資マネジメントの強化

方針③

- **戦略的なビジネスモデル創出**
- ・ マーケティング強化

中計2029 主要事業の構成

重点分野

流域マネジメント

森林・環境

道路・鉄道

行政支援

注力重点分野

エネルギー

DS

変革分野

復興

その他空間情報

グローバル事業

中期経営計画2029 重点施策の概要(AI-READY～DXの次のステップへ～)

AI-READY戦略(DXの次段階)

AI-READYとは

AIが業務・意思決定の前提として
機能する企業状態

人・業務・データ・基盤が有機的につながりAIが
日常の業務や意思決定に組み込まれて
価値創造を加速する状態を目指します。



AI-READYを構成する4つの要素



人財
AIと協業できるスキル・思考
・AIリテラシーの向上
・データドリブン思考
・課題発見・設計力
・変革をリードする人財



業務
AIを組み込んだプロセス
・AI活用を前提とした
業務設計
・自動化・高度化の推進
・継続的な改善(内製化)
・全社プロセスの最適化



データ
AI活用可能な整備・ガバナンス
・データの整備・標準化
・品質管理・統合
・ガバナンス・ルール整備
・地理空間データの活用強化



IT基盤
セキュアなAI実行環境
・セキュアなクラウド基盤
・AIモデル運用・監視
・アクセス制御・権限管理
・信頼性・可用性の確保

AI-READYへの進化ステップ

DX
デジタル活用の基盤整備

変革
デジタルの活用を通じて、
業務の効率化を推進

AX
AIによる業務変革

AI活用
AIを活用し、業務の高度化・価値創造
を実現

2029年の到達点(目指すべき状態)

AI-READY
AIが前提の企業状態へ進化

前提化
AIが業務・意思決定の前提として機能し、
企業価値を継続的に創出

AI-READYの先にある次の状態

AI-NATIVE
AIを前提に設計された企業状態

自律・統合・創造
AIを単なる支援ツールではなく、
業務・意思決定・組織設計・サービス設計の
前提として最初から組み込んだ状態



私たちの強み：
地理空間情報
衛星・航空写真、地図、インフラ、都市データなど、
豊富で高精度な地理空間情報を活用し、
現場のリアルを捉えたAI活用で、社会課題の解決と
新たな価値創造に貢献します。



地理空間情報の活用領域(例)

重点施策の概要(R&D部門の目指す世界)

計測 × データ × AI × 知識 × ルール × 品質
「1回測る」から「10年見続ける」技術を提供、“スナップショット解析”から“時間軸の解析”へ

デジタルツインが社会のバックボーンに存在し、
それを参照・更新しながらスマートリージョン化が進む



流域マネジメント



流域全体の最適化
レジリエンス強化

森林・環境



環境保全と
自然資本の活用

道路・鉄道



インフラの安全性・
効率性の向上

エネルギー



脱炭素と
エネルギー最適化

DS(Defense & Security)



防衛・安全保障・
危機管理・
セキュリティ強化・
レジリエンス向上

行政支援



行政業務の高度化
地域課題の解決

空間情報



地理空間情報の
整備
利活用の推進

新規事業



官民連携・
アーカイブ/解析・
ロボティクス
ソリューション等

社会を“少人数+AI”で維持する技術の定着



高度AIインフラ
の民主化



汎用/協働ロボットの普及



BCI/人間拡張技術
の促進

中期経営計画2029

重点施策の概要(両利きの経営の継続 ▶ 新規事業戦略フェーズ2)

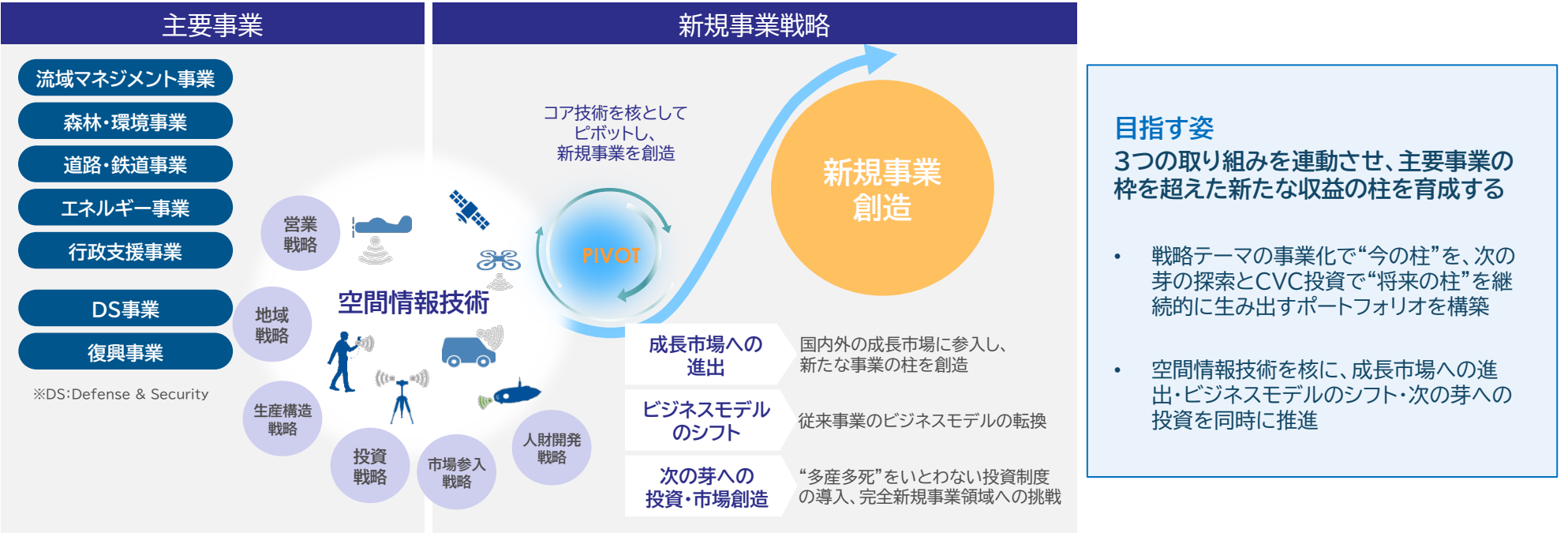
中期経営計画2026の施策を踏襲しつつ、“イノベーション”領域を中心に、次の3つの取り組みにより非連続な成長を創出する
主要事業で培った顧客基盤・技術・オペレーションを活かしつつ、新たな組織OSのもとでスピード重視・挑戦許容型の事業開発を進める

- ①戦略テーマの事業化

 - 次の3事業に経営資源を集中投下し、収益事業へ引き上げる
 - ロボティクスソリューション事業の強化
 - グローバル事業の再構築
 - 広域包括官民連携事業の拡大
 - 他の戦略テーマは、KPI・撤退基準を明確化し、ステージゲート方式により選択と集中で取り組む
- ②次の芽の探索

 - 社内ベンチャー制度を通じ、現場発のアイデアを継続的に事業シーズ化する
 - 空間情報技術×AI-Nativeを軸に、隣接市場・新市場の機会を継続探索する
 - 小さく速く試すPoCサイクルを定着させ、次の成長ドライバーを仕込む
- ③CVC投資の拡大

 - スタートアップ投資を通じて外部の革新的な技術やアイデアを取り込み、オープンイノベーションを加速する
 - 戦略的アライアンスにより自社の限界を突破し、持続的な競争優位の構築と新市場の創出に取り組む



中期経営計画2029 目指す安全・品質のあるべき姿

安全と品質に妥協することなく、事故・クレームゼロを追求し、
お客様や社会から信頼される企業として価値を創造し続けます。



Created by Microsoft Azure OpenAI

～ 安全・品質を個人の意識から組織の力へ ～

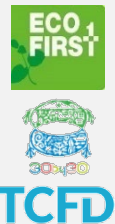
安全・品質に対する高い意識を持続するための	企業風土づくり	・意識と行動の改革 ・教育、環境づくり
現場に直結し、ナレッジとして蓄積するための	情報共有のあり方	・標準化 ・未然防止情報とインシデント情報の共有
安全・品質をより強固に推進し定着するための	管理体制	・権限と責任、役割の明確化 ・体制強化

中期経営計画2029 企業マネジメント戦略

私たちの提供価値がステークホルダー(お客様、株主様、従業員、社会)のみなさまへの提供価値の向上に資するよう、安全・品質確保の取組みの強化と、IT・DX・AIの活用等によりアジア航測グループの企業ブランドの確立とグループ経営基盤の強化を図ります。

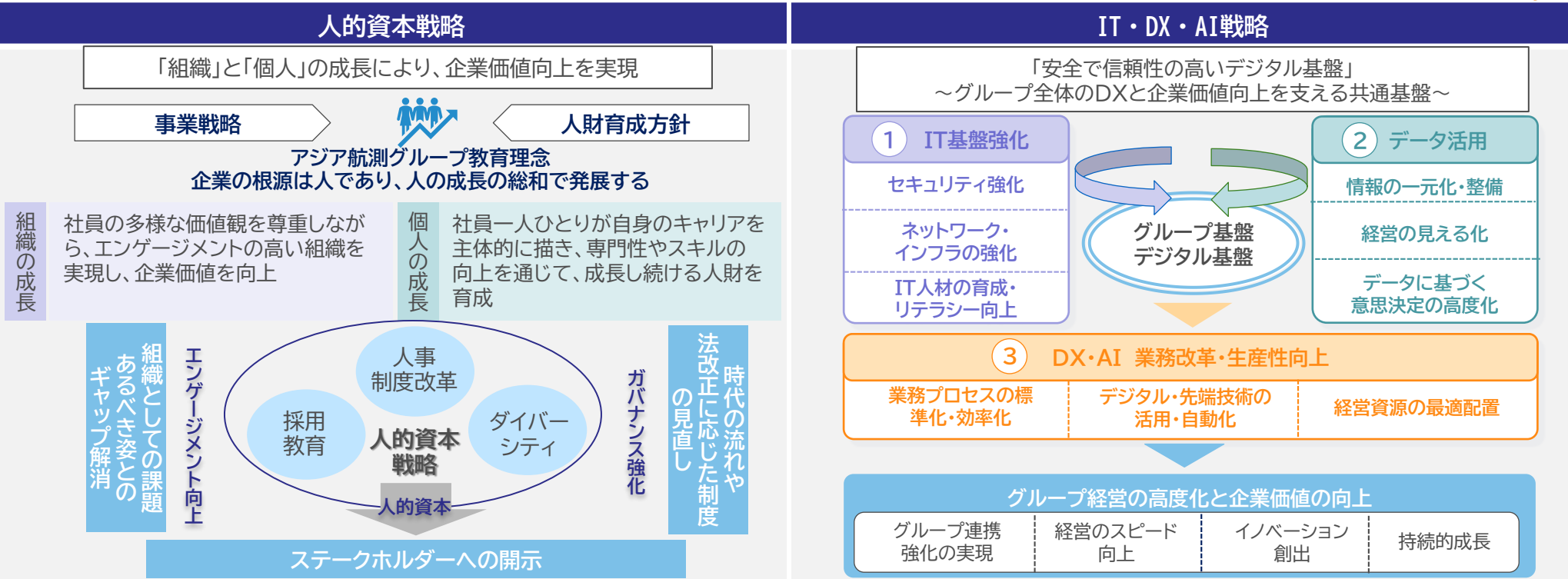
グループ経営基盤の強化・企業ブランドの確立

お客様価値 株主様価値 従業員価値 社会的価値	安全意識の向上・法令順守を基本にIT・DXを活用した優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める		連結経営	M&A	短中期視点でのM&Aの実行、及び確実な投資回収やのれん償却 実行体制の強化による迅速なPMIの実行	
	安定的な事業運営と成長、積極的なIR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す			経営資源の効果的活用	事業と経営管理の両面から強化された経営基盤に基づく企業成長 経営資源の適切かつ効果的な活用による企業成長	
	時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働き続けたい企業へ					
	地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、サステナブルで安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進					
人的資本戦略	新人事制度 継続的な改善	役割等級制(Pay for Performance)の定着 福利厚生の見直し	脱炭素	脱炭素施策	国際イニシアチブの動向 脱炭素委員会を通じた取り組み推進	ECO FIRST
	採用強化 教育研修	次世代を担う人財の確保と適正配置による持続的な発展 教育と研修による人財の育成		運用サイクル	改善サイクルとマネジメントシステム サステナビリティ情報開示・評価	SDG
	DEI 若手・女性	若手・女性・グローバル人財が活躍できる環境整備		事業連携	森林クレジット創出 空間情報を活用したコンサルタント支援	TCFD
管理会計 財務会計	大型投資 と管理	事業投資の推進、資源配分の最適化 事業分野別収支・商品の適正な評価	IT・DX・ AI戦略	IT基盤強化 リテラシー向上	AASグループ全体の経営基盤を支える安全かつ強固なIT基盤を整備	IT
	基幹システム の有効活用	基幹システムの活用による連結経営の効率化とコスト最適化		各種 IT・ DX・AI施策	データ活用基盤の強化による生産性向上 DX認定事業者としてAIを含めた先進的な取組みを実施	
資本戦略	株主連携	中長期的な価値向上を図る ROE等を意識した市場との関係を踏まえた資本運営	ガバナンス 強化 事業継続	安全・ 品質確保	重大事故・クレームゼロに向けた安全・品質マネジメントのサイクルの強化	
	IR・PR	投資家をはじめとしたステークホルダーへ当社の企業価値を適時適確に提供 当社グループの認知度向上の推進		ガバナンスの 維持・向上	コンプライアンス経営の徹底 不正・不祥事を許さない・生まない経営	
					事業継続	AASグループのBC機能の強化 訓練等を通じた計画等の見直しと高度化



中期経営計画2029

企業マネジメント戦略:重点施策の概要



コンプライアンス経営

- 法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動
- その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、AASグループを創造的に発展させていく

【実施施策】

- ユニットコンプライアンス活動の推進
- 相談・通報窓口の周知徹底
- コンプライアンス研修の実施
- コンプライアンスに係る情報発信・共有
- 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

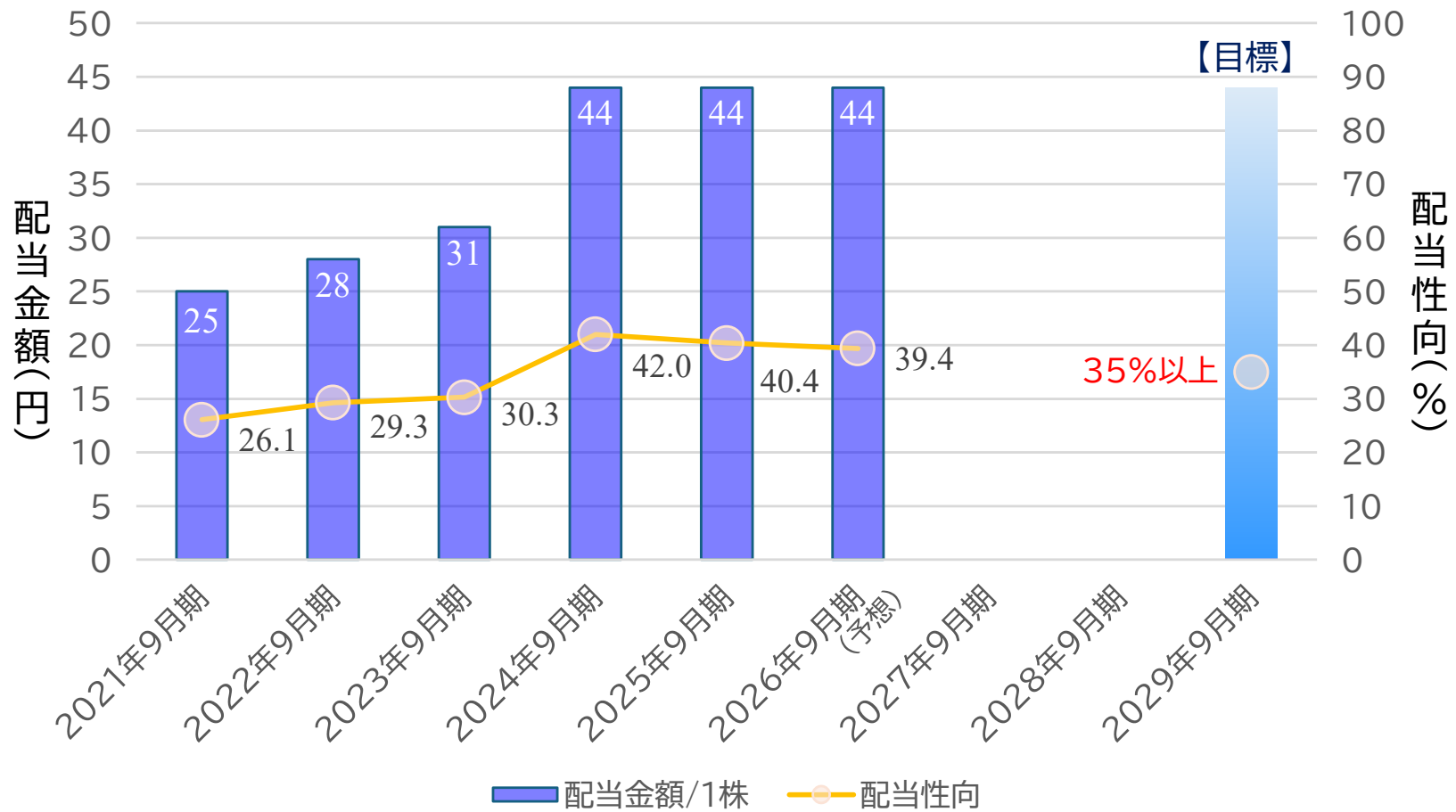
サステナブル経営(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

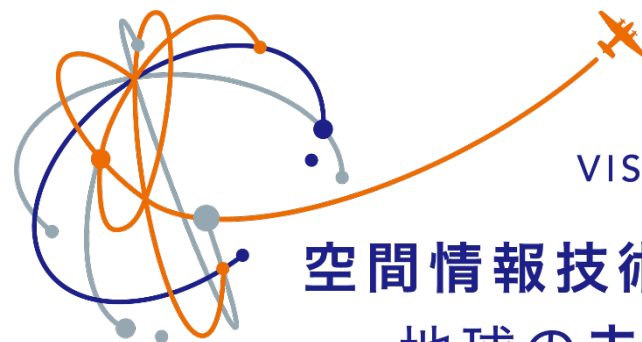
2017	2020	2023	2026	2030
環境配慮経営	SDGs経営	サステナブル経営		
- 環境配慮企業の取り組み - 低炭素社会の実現に貢献 - 環境保全事業への参加、自然環境への配慮 - 企業の社会貢献、社会的責任 - 制度や法令への対応 - 環境コスト削減への対応 - 企業のCSR活動	- エコ・ファーストの実行 - 脱炭素社会への移行に貢献 2050カーボンニュートラル表明 - 脱炭素目標の設定(42%削減) - 国際イニシアチブ水準の取り組み - 脱炭素経営と事業分野の連携 - 自然共生社会の実現に貢献 - 健康経営の推進 - ESG等に関する活動の開示	- 提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献 - 社会のサステナビリティと自社のサステナビリティを同期化 - 従業員が最大限パフォーマンスを発揮できる環境の提供 - ステークホルダーとのさらなる相互利益のある関係構築 - 法令遵守、安全・品質確保による信頼につながる基盤を構築		

サステナブル経営

「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とする

一株当たりの配当金額と配当性向





VISION2033

空間情報技術で社会をつなぎ 地球の未来を創造する

本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したもので、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・天候等に関わるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.